

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 砕石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

政府は燃料高騰対策を行い ダンプの仕事と生活を守れ



建設アクションの仲間と共にインボイス導入中止を求めました。(9月13日東京・日比谷野音)

増税反対

インボイス制度廃止へ 岸田政権追い詰めよう

全国ダンプ

売上一千万円以下のダンプや建設関連、フリーランス（個人事業主）を強制的に消費税課税事業者へ導く、インボイス制度（適格請求書）が来月1日から導入されようとしています。政府は、緩和措置（売上額の2割を納税）を3年間実施することを決めています。ダンプや軽貨物事業者の

燃料高騰で、ダンプの仕事と生活はますます厳しい状況となっています。インボイス制度はダンプ及び弱者いじめに他なりません。登録対象の事業者数は1,600万人とされています。本来ならば、511兆円以上も貯め込んでいる大企業各社に所属する「軽貨物事業者」の仲間たちからのアンケート結果では、インボイス制度に登録した66名の内、5割近くが「取引先からの不利益がある」「取引先から言われた為」と回答しています。独占禁止法や下請法違反になる問題がすでに横行しています。約2年間続いている物価及

インボイス制度は、免税事業者に対して不利益を与える極めて悪質な制度です。本来は年間売上一千万円以下の事業者には、消費税納税が課せられません。しかし同制度の導入によって「適格請求書」による帳簿管理が求められるならば、各企業が仕入れ税額控除等できなくなるこ

とから、下請などの取引先事業者に対して登録（課税事業者）を強制する仕組みになっています。民間信用調査会社のアンケートによると「導入後、免税事業者と取引を引きをしない」と回答する企業が1割以上になることが明らかにされています。また、神奈川県ダンプ支

部に所属する「軽貨物事業者」の仲間たちからのアンケート結果では、インボイス制度に登録した66名の内、5割近くが「取引先からの不利益がある」「取引先から言われた為」と回答しています。独占禁止法や下請法違反になる問題がすでに横行しています。約2年間続いている物価及

全国ダンプ 共済キャンペーン ダンプも加入しよう

建交労は、安い掛け金で仲間同士の助け合いとなる共済制度（全労連共済）を取り組んでいます。この共済制度は、組合員及び家族が加入できます。支部・分会ごとに組織共済へ加入することが原則です。種類は「慶弔型（火災・生命・交通災害）」で「ひと口5円〜100円/月」の掛け金となります。

例えば、本人・家族が病気で入院した際のお見舞いや子の出生、進級等のお祝い金などの給付金が受けられます。個人加入共済（生命・医療・年金・自動車）もあります。また、建交労は9月から来年6月未まで、共済拡大キャンペーンに取り組んでいます。内容は、「組織共済」に新規加入した組織に対して掛け金の還元や商品券を贈呈します。さらに「個人加入共済（火災・年金）」についても同様です。ダンプの仲間も加入できます。詳しくは各支部の事務所へお問い合わせください。

**建交労共済会 2023年度
拡大キャンペーン**

いざ!に備えよう

◆ 一例 ◆

組織共済に継続して加入する組織に
→ 純増人数×1,000円

個人セット共済に新規加入
→ 個人に5,000円分の商品券
プラス組織に5,000円

詳しくは【建交労共済会】へ
☎ 03-3360-8021

建交労共済キャンペーンを実施中、ダンプの仲間も加入しよう。

熱海土石流災害から2年 復興を求めるシンポ開催



土石流災害から2年以上が経過、被災者本位の復興を求められています (9月3日静岡県熱海市内)

災害復興

被災者・有識者が語る 教訓を胸に防止対策を

2021年7月に発生した熱海市伊豆山の大規模土石流災害の問題点や復旧復興の在り方などを考えるセミナー(日本住宅会議主催)が9月3日に熱海市内の起雲閣で開催されました。

報告と討論では、被災者・有識者・地元紙記者などパネリスト6名が被災時の状況や現在の問題点などについて発言しました。

自宅が全壊した太田滋さんは、市内のホテルで非難生活を送った当初を振り返り、「衣食は不自由なかったが、避難所運営を行政に任せってしまった」と復旧復興について、地域住民同士の連帯を挙げ、未だに復興が進まない原因だと悔みました。国土問題研究会の大豊英則さんは「盛土規制法だけでは、土石流災害は根絶できない」と指摘し「土石災害に関連するあらゆる法制度、所管省庁が関与できる仕組みが必要」と訴えました。地元静岡新聞の豊竹喬記者は長期連載を担当した「残土の闘 警告・伊豆山」の生地や写真を使いながら、被災地の現状・行政対応の問題点を指摘しました。その上で「建設発生土の処分までコントロールできる仕組みが必要」と元請・行政に対して、管理責任の徹底を求めました。

盛土規制法の制定で日本共産党の国会論戦にかかわった議員団事務局の寺下真さんは「実効性ある盛土規制と建設残土問題」と題して、全国の調査状況を示し、各都道府県の規制区域の指定や国による支援の必要性について話しました。全国ダンプ部会は、昨年の「盛土規制法」の制定に関わり、部会長がダンプ労働者の立場から国会で意見陳述をおこないました。とりわけ「建設発生土」については、発注者・元請が最終処分まで管理・責任を負うことや適正な処理費用の支払い確保、公的な捨て場やストックヤードの確保を求めました。部会は、引き続き不法投棄がくり返されないよう、法制化について国へ要請を続けていきます。

高速80キロ規制緩和 警察庁が検討会設置

トラック運転手が不足する「物流2024年問題」に対応するために警察庁は、高速道路を走るトラック(総重量8トン以上)の最高速度(時速80キロ)を引き上げる方向で検討すると7月13日に発表しました。

トラックの速度規制の見直し

▶トラック運転手の残業規制を強化(2024年4月~)

例 年間拘束時間(最大3516時間→3400時間)

▶物流が停滞する懸念(物流2024年問題)

例 30年度の輸送力が19年度比で34%不足

高速道路の最高速度を現行の80*から引き上げ、長距離輸送を効率化(警察庁が有識者検討会設置)

警察庁が大型トラックの最高速度の規制緩和について発表 (読売新聞7月13日付)

道路(名神)の一部区間が開通して以来、重大事故を防止するために大型トラックの最高速度は規制されてきました。近年は、高速道路での大型トラック事故が減少傾向にあることもあり、引き上げ可能と政府は判断しているようです。しかし、「2024年問題」とされる時間外労働規制の適用については、トラックドライバーの長時間労働を無くし、健康と命を守ることを、さらには交通事故を無くしていくことが最大の目的です。

物流の効率化・経済優先を目的にして、最高速度を引き上げれば緊張感が高まり、自ずとドライバーへの負担は強まります。結果的には労働強化や事故のリスクが高まり、そのうえで事故を引き起こせば重大化することは明白です。

ダンプも碎石・骨材運搬など一部では高速道路を日常的に使用しています。全国ダンプ部会としても速度規制の緩和に対して反対を表明し、11月におこなう警察庁要請行動においても見直しを申し入れる予定です。

建交労第25回定期大会 機関紙・拡大で表彰へ

8月26日、28日の日程で開かれた建交労第25回定期大会(群馬県内)において、全国ダンプ部会が発行する「ダンプ」が努力賞で表彰されました。これは、中央本部が主催する「機関紙コンクール」の取り組みになります。

また組織拡大の表彰では、神奈川ダンプ支部が年間15%以上の組織純増で「最優秀賞」を受賞しました。同支部ではこの間、軽貨物労働者の組織化を旺盛に取り組み、「税金相談、一人親方労働者、荷物保険、不払い・トラブル相談」の要求に応えるなど奮闘しました。これらの取り組みは、ダンプの組織化及び組織運営の経験を活かしたものです。軽貨物事業主の就労者は年々増え続けています。各支部で組織化に取り組みしましょう。



建交労第25回定期大会で機関紙コンクール努力賞を受賞しました。(8月28日群馬県安中市)